様式１

参加表明書

業務名　　　海田東小学校校舎建替基本計画策定及び基本・実施設計業務

　標記業務の技術提案書に基づく選定への参加を，標記業務の説明書等の内容を十分に了解した上で，希望します。

令和　　年　　月　　日

　海田町長　様

（提出者）住　　所

設計共同体で参加を希望する場合の提出者については，設計共同体結成届（様式６）を参考に作成してください。

海田町の競争入札参加資格の認定を受けていない場合の提出者（設計共同体の構成員を含む。）については，競争入札参加資格認定に準じた審査を行うための書類を添付してください。

　　　　　提出者名　　○○○○一級建築士事務所

　　　　　代表者　　　役職名　　氏　　名　　㊞

（作成者）担当部署

　　　　　氏　　名

　　　　　電　　話

　　　　　ＦＡＸ

　　　　　Ｅ－mail

※　資格要件を満たしている場合は，□にチェックをしてください。

□　提出者（設計共同体の場合は，代表構成員及び構成員共に）は，建築士法（昭和25年法律第202

号）第23条の規定に基づく，一級建築士事務所の登録を受けた者である。

□　提出者（設計共同体の場合は，代表構成員及び構成員共に）は，海田町の令和５・６年度の測量・建設コンサルタント等業務「建築関係建設コンサルタント」の競争入札参加資格の認定を受けている又は競争入札参加資格の認定に準じた審査を行うための書類を添付している。

□　提出者（設計共同体の場合は，代表構成員及び構成員共に）は，海田町の指名除外措置を受けていない。

□　提出者（設計共同体の場合は，代表構成員及び構成員共に）は，地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者である。

□　提出者（設計共同体の場合は，代表構成員及び構成員共に）は，民事再生法（平成11年法律第225号）若しくは会社更生法（昭和14年法律第154号）の適用がない者である又は民事再生法若しくは会社更生法の適用を申請した場合，裁判所からの更生手続開始決定がされている者である。

□　提出者（設計共同体の場合は，代表構成員及び構成員のいずれか）は，広島県内に本店又は支店を有している。

□　提出者は，設計共同体の構成員として又は他の単体企業若しくは設計共同体の協力事務所として（設計共同体の場合は，構成員が単体企業若しくは他の設計共同体の構成員や協力事務所として），今回のプロポーザルに参加していない。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式２

提出者の経歴等

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |
| --- | --- |
| ① | ふりがな名称 |
| ②　提出者の計画業務の実績　　平成26年度以降に完了した計画業務の実績 |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務概要 | 完了年月 |
| 施設用途 | 種別 | 業務対象面積 | 構造階数 |
|  | （　　　　） | ・単体　・共同体（　　　） |  |  |  |  |  |
| ③　提出者の設計業務の実績　　平成26年度以降に完了した設計業務の実績 |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務概要 | 完了年月 |
| 施設用途 | 種別 | 業務対象面積 | 構造階数 |
|  | （　　　　） | ・単体　・共同体（　　　） | 　 |  |  |  |  |

上記のとおり相違ありません。

　令和　年　月　日

証明者　所在地

商号又は名称

代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

注意事項

○　設計共同体の場合は，構成員ごとに作成してください。

○　発注者について，再委託を受けた業務の場合は，契約相手方を記載し，（　　）内に事業主を

記載してください。

○　受注形態について，単独又は共同体の該当するほうに○をつけてください。また，共同体の場合は，（　　）内に他の構成員を記載してください。

○　証明者は，提出者（設計共同体の場合は代表構成員）で構いません。

○　種別には新築，増改築，建替等の別を明記してください。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式３

管理技術者の経歴等

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | ふりがな氏名 | ② | 所属・役職 |
| ③　保有資格 | ・一級建築士　　　　　　（登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　年　　月　　日） |
| ④　管理技術者の業務の実績　（平成26年度以降の業務で公示日までに業務完了したもの） |
| 計画業務の実績　（分担業務分野「基本計画」を兼任する者のみ記載してください。） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年　　月 |
| 施設用途 | 業務対象面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体　共同体（　　　　） |  |  | 　　　【　　】 |  |  |
| 設計業務の実績 |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年　　月 |
| 施設用途 | 業務対象面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体　共同体（　　　　） |  |  | 　　　【　　　】 |  |  |
| （　　　　　）として従事 |
| ⑤　受賞歴 |
| 実施機関名 | 賞の名称 | 受賞年月日 | 対象施設の名称 | 施設用途規模・構造 | 従事した立場 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ⑥　継続教育（ＣＰＤ）取得時間数（　　　　　）時間 |

上記のとおり相違ありません。

　令和　年　月　日

証明者　所在地

商号又は名称

代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

注意事項

□③保有資格については，その資格を証明する書類（資格者証の写し等）を添付してください。

□④の受注形態が共同体の場合は，（　　）内に他の構成員を記載してください。

□④が複合用途の場合は，業務概要の業務対象面積横に【　　】書き内数で同種業務用途部分の業務対象面積を記載してください。また，設計業務の実績の（　　）として従事の欄には，管理技術者，主任担当技術者，担当技術者の別を記載してください。

□⑤受賞歴は，受賞実績が分かるもの（賞状の写し等）を添付してください。

□⑤受賞歴の従事した立場の欄には，管理技術者，主任担当技術者の別を記載してください。

□⑥継続教育取得時間数については，建築ＣＰＤ運営会議プログラム認定証明書の写しを添付してください。

□証明者は，提出者（現在の所属組織）で構いません。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式４

主任担当技術者の経歴等

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

（分担業務分野：　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| ① | ふりがな氏名 |
| ②　所属・役職 |
| ③　保有資格 | 資格名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
| ④　主任担当技術者の業務の実績　（平成26年度以降の業務で公示日までに業務完了したもの） |
| 計画業務の実績（分担業務分野「基本計画」を専任する者又は兼任する者のみ記載してください。） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年　　月 |
| 施設用途 | 業務対象面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体　共同体（　　　　） |  |  | 　　　【　　】 |  |  |
| 設計業務の実績（分担業務分野「基本計画」を専任する者は記載不要です。） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年　　月 |
| 施設用途 | 業務対象面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体　共同体（　　　　） |  |  | 　　　【　　】 |  |  |
| （　　　　　　）として従事 |
| （　　　　　　）として従事 |
| ⑤　受賞歴 |
| 実施機関名 | 賞の名称 | 受賞年月日 | 対象施設の名称 | 施設用途規模・構造 | 従事した立場 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ⑥　継続教育（ＣＰＤ）取得時間数（　　　　　　）時間 |

上記のとおり相違ありません。

令和　年　月　日

証明者　所在地

商号又は名称

代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　㊞

注意事項

□③保有資格については，その資格を証明する書類（資格者証の写し等）を添付してください。

□④の受注形態が共同体の場合は，（　　）内に他の構成員を記載してください。

□④が複合用途の場合は，業務概要の業務対象面積横に【　　】書き内数で同種業務用途部分の業務対象面積を記載してください。また，設計業務の実績の（　　）として従事の欄には，管理技術者，主任担当技術者，担当技術者の別を記載してください。

□⑤受賞歴は，受賞実績が分かるもの（賞状の写し等）を添付してください。

□⑤受賞歴の従事した立場の欄には，管理技術者，主任担当技術者の別を記載してください。

□⑥継続教育取得時間数については，建築ＣＰＤ運営会議プログラム認定証明書の写しを添付してください。

□証明者は，提出者（現在の所属組織）で構いません。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。様式５

協力事務所の名称等

【提出者名：　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式６

設計共同体結成届

令和　　年　　月　　日

　海田町長　様

海田東小学校校舎建替基本計画策定及び基本・実施設計業務

○○・△△設計共同体

【設計共同体代表構成員】

（住所）

（商号又は名称）

（代表者氏名　㊞）

【設計共同体構成員】

（住所）

（商号又は名称）

（代表者氏名　㊞）

　この度，海田東小学校校舎建替基本計画策定及び基本・実施設計業務の公募型プロポーザルに参加するため，設計共同体を結成したので，設計共同体協定書を添えて届け出ます。

　なお，この届け及び添付書類のすべての記載事項は，事実に相違ないことを誓約します。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式７

設計共同体協定書

（目的）

第１条　当該設計共同体は，次の業務（以下「本業務」という。）を共同連帯して行うことを目的とする。

　一　海田町（以下「発注者」という。）の発注する海田東小学校校舎建替基本計画策定及び基本・実施設計業務

　二　前号に附帯する業務

（名称）

第２条　当該設計共同体は，○○・△△設計共同体（以下「共同体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　共同体は，事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同体は本協定の締結日に成立したものとする。

２　本業務を受託したときは，共同体は，本業務の委託契約の履行後，発注者の承諾を得るまでの間は解散することはできない。

３　本業務を受託することができなかったときは，本業務に関する委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　共同体の構成員は，次のとおりとする。

　　　　　○○県○○市○○町○○番地

　　　　　　○○株式会社

△△県△△市△△町△△番地

　　　　　　△△株式会社

（代表者の名称）

第６条　共同体は，○○株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　共同体の代表者は，本業務の履行に関し，共同体を代表して，発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求，受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

２　構成員は，成果物（契約書に規定する指定部分に関する成果物及び部分引渡しに関する成果物を含む。）等について，契約日以降著作権法（昭和４５年法律第４８号）第２章及び第３章に規定する著作者の権利が存続する間，当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を，共同体の代表者である企業に委任するものとする。なお，共同体の解散後，共同体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては，当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を，代表者である企業以外の構成員である企業に委任するものとする。

（分担業務）

第８条　構成員の本業務の分担は，次のとおりとする。ただし，分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは，それに応じて分担の変更があるものとする。

　　○○の○○業務　○○株式会社

　　△△の△△業務　△△株式会社

（構成員の出資の割合）

第９条　構成員の出資の割合は，次のとおりとする。ただし，本業務について発注者との契約内容の変更増減があっても，構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　○○株式会社　　　○％

　　△△株式会社　　　○％

２　金銭以外のものによる出資については，時価を参酌のうえ，構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第10条　共同体は，構成員全員をもって運営委員会を設け，本業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第11条　各構成員は本業務の委託契約の履行に際し，連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第12条　共同体の取引金融機関は，○○銀行○○支店とし，代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第13条　共同体は，業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第14条　決算の結果利益を生じた場合には，第９条に規定する出資の割合により，構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第15条　決算の結果欠損金を生じた場合には，第９条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第16条　構成員がその分担業務に関し，発注者及び第三者に与えた損害は，当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては，その責任につき運営委員会で協議するものとする。

３　前２項の規定は，いかなる意味においても第11条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第17条　本協定書に基づく権利義務は，他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退）

第18条　構成員は，共同体が本業務を完了する日までは脱退することはできない。

（解散後のかし担保責任）

第19条　共同体が解散した後においても，本業務につきかしがあったときは，構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については，運営委員会において定めるものとする。

○○株式会社と△△株式会社は，上記のとおり○○・△△設計共同体協定を締結したので，その証拠として協定書２通を作成し，各通に構成員が記名捺印し，各自所持するものとする。

○年○月○日

【設計共同体代表構成員】

　所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

【設計共同体構成員】

　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

様式８

設計共同体の取組体制

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 代表構成員 | 代表構成員以外の構成員 | （協力事務所） |
| 管理技術者 | 所属：氏名： |  |  |
| 分担業務分野 | 基本計画 |  |  |  |
| 基本・実施設計 | 総合 |  |  |  |
| 構造 |  |  |  |
| 電気 |  |  |  |
| 機械 |  |  |  |
| 積算 |  |  |  |

担当分野ごとに，代表構成員・代表構成員以外の構成員・（協力事務所）の欄に所属及び担当者氏名を記載してください。

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

様式９

技術提案書

業務名　　海田東小学校校舎建替基本計画策定及び基本・実施設計業務

　令和　　年　　月　　日付けで提出要請のあったこの業務について，技術提案書を提出します。

令和　　年　　月　　日

　海田町長　様

（提出者）住　　所

提出者名　　○○○○一級建築士事務所

代表者　　役職名　氏　　名　　㊞

（作成者）担当部署

　氏　　名

　電　　話

設計共同体で参加を希望する場合の提出者については，設計共同体結成届（様式６）を参考に作成してください。

　　ＦＡＸ

　　Ｅ－mail

特定（次点も含む。）されなかった技術提案書（様式11）の海田町ホームページへの掲載等を，承諾しない場合には，その旨を本様式下段に明記してください。

（掲載等を承諾しない旨の記載がない場合は，承諾したものとみなします。）

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。

|  |
| --- |
| 業務の実施方針様式10 |
| ※１　次の３点について，本様式１枚にまとめてください。　　・業務の実施方針　　・取組体制　　・計画・設計チームの特徴※２　文章を補完する最小限のイメージ図，模式図，概念図（別紙８①を参照）や，既存建築物の写真等の使用は認めます（引用した既存建築物の名称は具体的に記入してください。）。※３　提出者（協力事務所を含む。）を特定することができる内容（具体的な社名等）を表面には記載しないでください。（注）用紙は，日本工業規格Ａ列３とする。 |

|  |
| --- |
| 建替後の建物配置・平面計画に関する提案及び建替えのプロセス（新築，解体，移転等）に関する提案，「学びの中心となる学校図書館（読書・学習・情報センター）の整備」，「快適で温かみのある空間の整備」，「誰もが直感的に分かりやすいアプローチ計画，サイン計画」，「長期的な視点に立った，維持管理のしやすい施設整備」及び「シビックプライドを育む施設整備」それぞれの提案並びに全体事業期間の短縮に関する提案及び全体事業費（イニシャルコスト）の圧縮に関する提案様式11 |
| ※１　建替後の建物配置・平面計画に関する提案及び建替えのプロセス（新築，解体，移転等）に関する提案，「学びの中心となる学校図書館（読書・学習・情報センター）の整備」，「快適で温かみのある空間の整備」，「誰もが直感的に分かりやすいアプローチ計画，サイン計画」，「長期的な視点に立った，維持管理のしやすい施設整備」及び「シビックプライドを育む施設整備」の５つのテーマ並びに全体事業期間（計画，設計及び施工期間）の短縮に関する提案及び全体事業費（計画，設計及び施工等その他関連するイニシャルコスト）の圧縮に関する提案について，本様式３枚以内にまとめてください。なお，５つのテーマについては，それぞれの計画意図，設計意図が分かるように記載してください。また，特に重視した計画・設計上の配慮事項がある場合は明記してください。※２　文章を補完する最小限のイメージ図，模式図，概念図（別紙８①を参照）や，既存建築物の写真等の使用は認めます（引用した既存建築物の名称は具体的に記入してください。）。また，提案内容を具体的に表現するためのスケッチ等（別紙８②を参照）を，規定する範囲（作成する３枚以内の任意の位置に，300平方センチメートル以内の大きさを１箇所，又は，150平方センチメートル以内の大きさを２箇所）に限定して記載することを認めます。なお，必ず当該範囲を枠で囲み，判読可能なサイズで「○○cm×○○cm＝○○㎠」と記載してください。（注）用紙は，日本工業規格Ａ列３とする。※３　提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容（具体的な社名等）を表面には記載しないでください。 |

|  |
| --- |
| 過去の作品様式12 |
| ※１　管理技術者が携わった設計業務のうち，平成26年度以降で公示日までに竣工している建築物を２件まで選び，概要を記載してください。　　　（概要とは，計画意図・設計意図，施設用途，延床面積，構造階数，総工事費及び㎡当たり単価のほか，配置図，平面図，立面図，透視図及び写真等で説明にあたって必要と考えるものをいいます。）※２　建築物１件ごとに，本様式１枚にまとめてください。※３　提出者（協力事務所を含む。）を特定することができる内容（具体的な社名等）を表面には記載しないでください。（注）用紙は，日本工業規格Ａ列３とする。 |

様式13

質問書

業務名　　　海田東小学校校舎建替基本計画策定及び基本・実施設計業務

海田町長　様

（提出者）住　　所

設計共同体で参加を希望する場合の提出者については，設計共同体結成届（様式６）を参考に作成してください。

　　　　　提出者名

（作成者）担当部署

　　　　　氏　　名

　　　　　電　　話

　　　　　Ｅ－mail

|  |  |
| --- | --- |
| 頁・番号 | 質問 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注）用紙は，日本工業規格Ａ列４とする。